改訂嫌悪傾向・感受性尺度日本語版の因子構造, 信頼性, 妥当性

○岩佐和典¹ 田中恒彦² 山田祐樹³
(¹就実大学 ²滋賀医科大学 ³九州大学)

Key words: disgust propensity and sensitivity scale, factor structure, validity and reliability

【目 的】

嫌悪は、近年の心理学研究において注目を集めている感情だが、日本語で使用可能な嫌悪に関する質問紙尺度はいまだ存在しない。そこで本研究では、嫌悪の代表的な測定尺度である改訂嫌悪傾向・感受性尺度 (DPSS-R; Cavanagh & Davey, 2000; Olatunji et al., 2007) の日本語版を作成し、その因子構造, 信頼性, 妥当性を報告する。

【研究 1 : 因子構造の確認】

■目的: DPSS-R 日本語版の因子構造を確認した。
■方法: DPSS-R は嫌悪傾向 (DP: 8 項目) と嫌悪感受性 (DS: 8 項目) の 2 下位尺度を有する 16 項目 5 件法尺度である。本研究では、著作権者から許可を得たうえでバックトランスレーションを行い、日本語版の項目文を作成した。研究 1 では、過去 1 年間に精神科受診歴の無い、日本各地の一般大学生と地域住民 971 名 (男性 543 名, 女性 428 名, 18~77 歳, 平均年齢 21.62 歳, $SD = 7.44$) を対象に、DPSS-R を実施した。
■結果と考察: DPSS-R の因子構造を確認するために、原尺度の因子構造を用いた確認的因子分析 (CFA) を行った。その結果、原尺度の 2 因子モデルは許容可能な適合度を示し ($AGFI = .91$, $CFI = .92$, $SRMR = .05$, $RMSEA = .07$), 1 因子モデルよりもよく適合していた (1 因子モデル: $AIC = 968.24$, 2 因子モデル: $AIC = 600.15$)。以上から、原尺度の因子構造をそのまま採用することとした。なお、各下位尺度の α 係数は、それぞれ DP が .86, DS が .80 (DPSS-R 全体では .89) であり、十分な内的整合性が示された。

【研究 2 : 因子構造の交差妥当性の検証】

■目的: 研究 1 とは別のサンプルを用いて、DPSS-R 日本語版の因子構造の交差妥当性を検証した。
■方法: インターネット調査によって、4000 名に DPSS-R を実施した。分析に際して、回答に不備があった者と、過去 1 年間に精神科受診歴のある者を除き、最終的には 2956 名 (男性 1256 名, 女性 1700 名, 15~82 歳, 平均年齢 39.55 歳, $SD = 12.06$) を分析対象とした。
■結果と考察: 研究 1 で得られた DPSS-R 日本語版の因子構造について、その交差妥当性を検証するために CFA を行った。その結果、研究 1 で確認された 2 因子モデルは許容可能な適合度を示し ($AGFI = .89$, $CFI = .89$, $SRMR = .06$, $RMSEA = .09$), 1 因子モデルよりもよく適合していた (1 因子モデル: $AIC = 3945.9$, 2 因子モデル: $AIC = 2651.1$)。この結果から、DPSS-R 日本語版の因子構造の交差妥当性が支持された。

【研究 3 : 信頼性の検証】

■目的: DPSS-R 日本語版の再検査信頼性を検討した。
■方法: 過去 1 年間に精神科受診歴の無い、岡山県と滋賀県の一般大学性 (男性 20 名, 女性 53 名, 18~54 歳, 平均年齢 21.71 歳, $SD = 6.70$) を対象に、DPSS-R を 2 度実施した。なお、1 度目の実施から 28 日後に 2 度目を実施した。
■結果と考察: 再検査信頼性の指標として、DP, DS とともに積率相関係数と級内相関係数 $ICC(1, 1)$ を算出した。DP は, $r = .65$, $ICC(1, 1) = .65$ であり, DS は $r = .78$, $ICC(1, 1) = .67$

であった。なお、DPSS-R 全体では $r = .72$, $ICC(1, 1) = .57$ であった。総じて、再検査信頼性の推定値は許容可能な水準であった。研究 1 で示された α 係数とあわせて評価すると、DPSS-R 日本語版の信頼性は概ね支持されたとと言える。

【研究 4 : 妥当性の検証 1】

■目的: DPSS-R 日本語版の構成概念妥当性を検証するために、感情状態の指標との関係を検討した。
■方法: 過去 1 年間に精神科受診歴の無い、日本各地の一般大学生と地域住民 491 名 (男性 248 名, 女性 243 名, 18~64 歳, 平均年齢 20.30 歳, $SD = 3.63$) を対象に、DPSS-R, 状態不安尺度 (STAI-S; 水口ら, 1970), 日本語版 PANAS (佐藤・安田, 2001) を実施した。
■結果と考察: DPSS の 2 下位尺度と STAI-S, PANAS との積率相関係数を算出した。その結果、DP・DS とともに状態不安 (DP: $r = .32$, DS: $r = .32$, とともに $p < .001$), ネガティブ感情 (DP: $r = .33$, DS: $r = .37$, とともに $p < .001$) と有意な正の相関を示した。一方で、DP・DS とポジティブ感情との相関は有意でなかった (DS: $r = -.02$, DP: $r = .03$)。これらは DPSS-R 日本語版の構成概念妥当性を支持する結果だった。

【研究 5 : 妥当性の検証 2】

■目的: DPSS-R 日本語版の構成概念妥当性を検証するために、特性不安, 不安感受性, 強迫傾向との関係を検討した。
■方法: 過去 1 年間に精神科受診歴の無い、日本各地の一般大学生と地域住民 477 名 (男性 291 名, 女性 183 名, 18~77 歳, 平均年齢 23.00 歳, $SD = 9.79$) を対象に、DPSS-R, 特性不安尺度 (STAI-T; 水口ら, 1970), 日本語版不安感受性尺度 (ASI; 村中ら, 2001), 強迫傾向の測度として日本語版 Padua inventory (杉浦・丹野, 2000) を実施した。
■結果と考察: DPSS の 2 下位尺度と STAI-T・ASI との積率相関係数を算出した。その結果、DP・DS とともに特性不安 (DP: $r = .51$, DS: $r = .46$, とともに $p < .001$), 不安感受性 (DP: $r = .52$, DS: $r = .65$, とともに $p < .001$) と有意な正の相関を示した。加えて、嫌悪と不安の概念的な異同を検討するために、汚染恐怖傾向・確認強迫傾向をそれぞれ目的変数とした階層的重回帰分析を行った (表 1)。その結果、汚染恐怖傾向では DP が、確認強迫傾向では不安感受性が、それぞれもっとも良い予測因であることが示された。以上の結果は、DPSS-R 日本語版の構成概念妥当性を支持するものであった。

表 1 強迫傾向を目的変数とした階層的重回帰分析

目的変数	汚染恐怖傾向			確認強迫傾向		
	Step 1	Step 2	Step 3	Step 1	Step 2	Step 3
説明変数	β	β	β	β	β	β
DP	.36 ***	.35 ***	.30 ***	.25 ***	.25 ***	.16 **
DS	.25 ***	.25 ***	.10	.28 ***	.26 ***	.08
性別	-	-.06	-.04	-	.18 ***	.19 ***
年齢	-	-.02	-.04	-	-.05	-.06
特性不安	-	-	.03	-	-	.15 **
不安感受性	-	-	.25 ***	-	-	.26 ***

***p < .01, ***p < .001

(Kazunori IWASA, Tsunehiko TANAKA, Yuki YAMADA)